

民間事業者を活用した課外授業「旭塾」
公募型企画プロポーザル参加申請書

令和 年 月 日

大阪市旭区長

所在地

事業者名

代表者氏名

印

次の事業にかかる公募型企画プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

1 事業名称 民間事業者を活用した課外授業「旭塾」

2 添付書類

- (1) 誓約書（様式第2号）
- (2) 法人又は団体の概要（様式第3号）
- (3) 使用印鑑届（様式第5号）
- (4) 印鑑証明書（発行日から3か月以内のもの：写し可）
- (5) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（発行日から3か月以内のもの：写し可）
※任意団体にあつては、団体の規約、団体の役員名簿及び代表者の住民票の写し、直近の法人税納税証明書（その2）を提出してください。ただし、事業開始後1事業年度未満等の理由で、法人税納税証明書（その2）の提出が困難な場合は収益事業開始届出書の写し（所轄税務署の受付印のあるもの）を提出してください。非課税の場合は、その旨を記載した理由書を提出してください。
- (6) 直近3期分の決算報告書
- (7) 直近1か年の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
（発行日から3か月以内のもの：写し可）
- (8) 直近1か年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書
（発行日から3か月以内のもの：写し可）
- (9) 大阪市塾代助成事業参画事業者登録決定通知書（写し）

※令和4・5・6年度大阪市入札参加有資格名簿に登録されている者は(3)～(8)は省略可能。

※(9)について、大阪市塾代助成事業未参画事業者は、参加申請時点では提出を要しない。

3 連絡先

担当者名

電話番号

FAX番号

E-mail

誓約書

令和 年 月 日

大阪市旭区長

所在地
事業者名
代表者氏名

印

民間事業者を活用した課外授業「旭塾」にかかる公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、事業者募集要項に定める申請資格をすべて満たしており、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

法人又は団体の概要

令和 年 月 日現在

フリガナ	
団体等の名称	
代表者氏名	
所在地	〒
設立年月日	明治・大正 年 月 日 昭和・平成・令和
役員数	人
資本金又は 基本財産	
事業者の沿革 及び 主な事業内容	別添資料【有・無】
従業員数・ 職員数	
その他特記事項	

民間事業者を活用した課外授業「旭塾」公募型プロポーザルに係る質問票

旭区役所企画課宛

本事業について、次のとおり質問します。

(質問事項)

事業者名	
住所又は事務所所在地	
担当者氏名及び連絡先	部署名： 担当者： 電 話： E-mail：
備 考	

【提出期限】 令和5年1月19日（木）

【提出方法】 「tp0010@city.osaka.lg.jp」までE-Mailで提出してください。※質問に対する回答は、令和5年1月24日(火)に、旭区役所ホームページにて
公開します。【提出先】 旭区役所企画課
担当：西・白川

様式第5号

使用印鑑届

令和 年 月 日

大阪市旭区長 様

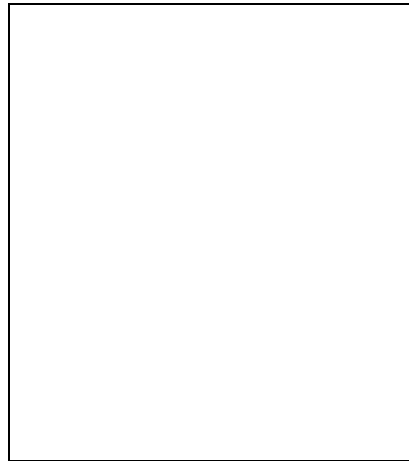
住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

印

協定書の締結ほか、契約等事務一切に関し次の印鑑を使用します。



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りません。

企画提案書

事業者名称	
-------	--

下記の各提案項目にて設けている提案内容の記載スペースはあくまで一例です。提案内容により任意で変更していただいても構いません。

1. 本事業の考え方・具体的内容について

募集要項の「事業の目的と概要」及び「基本条件・事業の実施方針」をふまえて、使用教材・講師配置体制・開講時間帯など、学習支援内容（授業ほか面談等を含む）について具体的に提案してください。

※使用教材については、見本（写し可）を添付すること。

--

2. 業務実施体制

(1) 人員体制について

① 事業実施体制についてできるだけ詳しく記載してください。

② 前述の体制を実現するための人材確保、及び人材の資質向上のための取組についてできるだけ詳しく記載してください。

(2) 事業の全体スケジュール・受講者募集方法

時期	事業内容

3. 効果検証について（受講者のニーズ・傾向等の分析や効果検証の方法をできるだけ詳しく記載してください。）

--

4. 危機管理体制について（災害、事故等の緊急事態を想定した危機管理体制および個人情報保護について記載してください。）

5. 過去 2 年間の類似業務、実績（具体的に他で実施している実施体制、対象者、時間数、回数、学習内容、受講料などを記載し、当事業における受講者の負担軽減の状況がわかるよう、本事業の提案内容と比較できるようにすること。）

※類似の実績がない場合はその旨記載すること。

6. 本事業における経費内訳書（積算根拠のわかるもの）

【収入】

項目	金額
受講料（@ × 名）	円
その他（ ）	円
合計	円

【支出総額】

※事業実施にかかる人件費、消耗品費、教材費、通信費、交通費、広告費、保険料等を記載してください。

項目	金額
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合計	円